

愛国心を經由してはじめて人類愛に到達できるという見解が戦後の文部行政の一貫した主張だった。これは、生まれ故郷の延長上に国を位置づける保守的パトリオティズムの考え方に酷似する。安倍の愛国論は、その実、戦後文部行政の主張の焼き直しにすぎなかったのである。

ただし、安倍が人類愛的立場に懐疑的なのは一見したところ対照的に、戦後文部行政の立場は愛国心の先に人類愛を見出している。敗戦日本にとって、愛国心が人類愛と矛盾しないという認識は、戦後日本の愛国心の理想の一部をなしてきた。だが、家族↓学校↓郷土↓国のように、最も身近なところから共感を広げていった先に人類愛を認めるという議論は、保守派の間では、愛国心が人類愛の基礎である以上、愛国心がなければ人類愛もありえない、という形で主張されがちである。したがって愛国心が人類愛と齟齬を生じる場合には後者を優先するというコスモポリタンな主張には否定的な含意を伴っている。その意味で、戦後文部行政の主張は安倍の「地球市民」に対する懐疑と必ずしも矛盾するものではない。

愛国を問い直すことは急務

以上のように、安倍政権時代の愛国心論とは戦後一貫し

て行政府が主張してきたものと大差のない保守的パトリオティズムだったのであり、その意味では陳腐なものであった。ただ、それを公教育だけでなくメディア攻勢を通じて積極的に教え広めようとした点で近代ナショナリズムとしての特色が濃厚だったといえよう。

問題は、このような思想普及運動を放置しておけば、世論における愛国心理を一色に塗りつぶし、あらゆる異論を排除する事態を招来しかねない点にある。保守的なものを含め風土的パトリオティズムは自然さや素朴さを強調するため、表面的には当たり障りのないもののように見える。個人的な感傷にとどまる限りではその通りかもしれない。だが、近代ナショナリズム的な思想普及運動を伴うと自国礼賛一辺倒の態度を広く奨励する。「反日」「非国民」といったレトリックがいつそう幅を利かせることにもなる。

しかし、歴史上のパトリオティズムとは（紙幅の関係上、詳説できなかったが）多種多様だったのである。安倍が唱えた保守的パトリオティズムは「愛国」の唯一無二のあり方ではなく、歴史的必然でもない。愛国とは何かを抜本的に問い直すことは焦眉の急である。

統一教会問題

宗教リテラシーと歴史認識の
貧困がもたらしたもの

櫻井義秀

さくらい・よしひで 北海道
大学大学院文学研究科教授。専
攻は宗教社会学、東アジア宗教
文化論。著書に『統一教会—
性力、恨から実像に迫る—（中
公新書）』『信仰か、マインド・
コントロールか—カルト論の
構図—（法蔵館文庫）』など。

1 香港での集中講義

日本で統一教会（本稿では世界平和統一家庭連合を旧称で記載）問題が論じられて一年経つが、問題の解決がなされず、議論の方向性も見えないままに、マスメディアでは旬の過ぎた話題と認識されている。政治家も統一教会も日本人の健忘症を見越して、ほとぼりがさめるのを待っている。私もこの事態を昨年末から予想し、被害者も宗教二世も社会から忘れられることを懸念してきた。

そうしたなか、六月一二日から一九日まで香港に滞在し、

香港中文大学の日本学修士課程コースの大学院生約三〇名に宗教社会学の集中講義を行なった。前週は北海道大学の伍嘉誠准教授が日本の宗教文化紹介も含めて広東語と英語で入門的講義を行ない、私がこの週に五回（二回は二時間半）にわけて、昨年以来の統一教会問題をめぐるケーススタディを英語で報告し、学生たちとディスカッションした。

講義内容は、①安倍晋三元首相殺害事件後のメディア報道、②統一教会の歴史・教義と霊感商法・献金被害問題、

③政府の対応策（法人等不寄附勧誘防止法、宗教的虐待対応ガイドライン、解散命令の請求）、④韓国在住の日本人女性信者のラ

イフヒストリー、⑤伝統宗教・新宗教における信仰継承と「宗教二世」問題である。

学生たちの反応は次の三点にまとめられる。

(1) 日本人信者に極めて不利な目標（日本でのみ霊感商法と高額献金、約七〇〇〇人の渡韓女性の多くが「嫁不足」に悩む韓国人男性に嫁いだことなど）が課されているにもかかわらず、信仰を継続する信者のモチベーションが理解できない。香港人は元来が合理的で現実的な認識を重視する華人文化圏に属しており、英国と中国の統治下でしたたかに生きてきた。信者が韓国の教祖一家や本部の要求通り、身を粉にして送金し続け、非信者の韓国人男性と結婚してまで日本人による植民地支配の罪を償うというのは「やられすぎ」だという。

(2) なぜ日本の政治家が社会問題化した宗教団体を許容するのか理解できない。自民党と統一教会の癒着は政教分離を規定した憲法に違反しているし、特定の教団が政治に影響力を行使するのはおかしいのではない。政権が宗教団体の上位にあつて行政的に管理してきた中国の伝統からして理解に苦しむ。

(3) 日本の問題解決能力の低さと経済力の衰退は関係しているのではない。問題の先送りや常態化しつつある現代日本の特質をつかれたようでこれも耳が痛い。日本は社会や識者のなかにも「信教の自由」を侵害すると考える人は少なくないだろう。宗教の中身を問うことなく、社会問題性のある行為のみを規制したいというのが政府の対応策である。フランスの反セクト法にならった規制法も弁護士や立憲民主党により一時期構想されたが、特異な宗教観や宗教活動が教団によるマインドコントロールのゆえか、信者たちの自由な意思決定によるものなのかの判断もまた難しい。

私は国民生活の安全を守るために国家が宗教に介入するのは、行政的に宗教を管理する戦前の宗教団体法や現代中国の宗教事務条例のように国民生活の管理に道を開くものだと考えている。原則反対である。ならば、誰が社会問題化する宗教を批判し、行動変容をうながしていくのか。日本の宗教界に責任を持つ宗教者と宗教研究者こそ、本来はその役割を担うべきではなかったか。そのうえで問題の解決に尽力している弁護士と連携しながら、官でなく民でねばり強くやるしかないのだと思う。

さらに、「信教の自由」を掲げられれば批判も介入もできないなどと思考停止に陥らないように、柔軟な宗教リテラシーを社会に広げていくべきだと考える。何を信じようが自由だが、その中身を建設的に批判することも自由な

会の各領域で対応や改善のパフォーマンスがなされるものの、実質が伴わないためにこの三〇年で東アジアの諸国に追い抜かれた感がある。

このように学生たちの率直な指摘に頷く場面が少なかった。

マスメディアは新規の情報を追い求めすぎる。結果、ネタ切れと息切れを起こしている。当事者と関係者、識者の話を追うものの、議論の道筋が見えないために報道の意欲を失っているのではないか。

宗教理解と歴史認識の貧困

統一教会の何が問題なのか。霊感商法、過度の献金、六〇〇〇人を超す現在も韓国在住の日本人女性信者、無許可の養子斡旋、宗教二世の苦境。数え上げればきりがなく、それらを個別に解決しようとしても、統一教会はいくらでも逃げ道を探さだろう。日本の統一教会が韓国の本部に対する従属的信仰と資金調達活動をやめないかぎり、問題は解決しない。だから、統一教会の教義や信仰のありかた、信者の勧誘・教化システム、そして教団の構造にまで踏み込んだ問題の指摘が本来必要である。

しかしながら、この言い方に統一教会はもちろん、法律

すだ。

宗教には高いレベルで規範意識や倫理性が求められる。この認識が日本社会に不足している。そのために鰯の頭も信心からと言ってみたり、不可思議・超常的なことがらを信じ込んだりするのが宗教だという皮相な見方が根強い。そうではない。

人間・社会・世界の関連性を有意味に構成した思考の営みが宗教文化である。その時代や地域に特有の認識でありながら、普遍性と公共性を志向する。信仰を持つ者のみならず、持たない者も含めた生きとし生けるものの幸福をめざすのが世界で認められる諸宗教のありかたである。この

岩波文庫

ロンバード街

—ロンドンの金融市場—

バジヨット／宇野弘蔵訳

「エコノミスト」編集長のウォルター・バジヨット（ハニー・ハズ）は、一九世紀ロンドンの金融市場をつぶさに観察し、危機発生のカニズムとイングランド銀行の対応策について論じた。中央銀行の行動規範を打ち立てた名著。

改版。 (解説) 結 邦雄 定価 13553円

岩波書店

ような利他主義の認識が弱いために、日本では宗教の価値も信頼性も低いのである。

宗教本来の規範性に鑑みて、統一教会には信者のみならず家族や勧誘した人々を幸せにしていない現実があるからこそ、信仰の中身と教団のありかたに再考を求めているのではないか。こうした建設的な批判が宗教界で大きな声にならないことが、統一教会の教勢を拡大させた一つの要因である。

次に、建設的な日韓関係を構築するためには、統一教会の教祖文鮮明や韓国の教団幹部たちに根強い日本の植民地支配に対する「恨」と日本人信者に贖罪を求める教説、とりわけ女性信者に韓国人男性に仕えさせようという差別的なジェンダー認識（アダム国家の韓国のアダムたる男性にエバ国家のエバである日本人女性が侍る構図）にも再考を促したい。統一教会問題が、日韓のポストコロナルな問題として立ち現れていることを日本の保守もリベラルも認識できていないのではないか。

統一教会による日本人の資産収奪や女性に献身を求める態度は、日韓両政府による条約締結や合意に納得しない市民による私的な怨恨を晴らす行為である。理不尽な行為には理不尽な行為で報いるという発想は悪い連鎖しか生まない。素養を教育で身につけておくしか根本的なカルト問題への対策はない。

3 残された課題

紙幅の都合で要点のみ記す。本論考の詳細な論説や根拠資料は、三月に刊行した拙著『統一教会——性・カネ・恨から実像に迫る』（中公新書）を参照していただきたい。

メディアに継続的な報道を期待したい論点は三つある。

①統一教会に対する解散命令の請求

難航が予想され、文部科学省が裁判所に請求したとしても最終的な結論を得るのに数年を要する。そして、仮に統一教会が宗教法人として解散されたとしても多数の別組織で活動を継続することも予測される。しかし、そうであっても、請求がなされれば政治家に統一教会との関係を断ち切らせることや新規信者の入信を防ぐ意義は大きい。

②新法の効力やガイドライン発出の効果

メディアがフォローアップすることで、被害者や二世信者への対応を〈所轄庁―福祉行政―民間組織〉の連携で進めていくことができる。金銭的被害以上に、信教の自由が奪われた精神的被害は重い。日本の宗教界は教団を存続させ

い。そんなことは現在の韓国の人々の望むところでもない。しかも、日本が朝鮮半島の植民地支配（強制連行や従軍慰安婦の問題含む）に対して道義的責任を有するという歴史認識を明確にしなかった安倍晋三元首相が、統一教会の支援者でもあったという皮肉こそ、政治家の歴史認識の貧困を示している。日本の保守は、統一教会の歴史観や家族観の本質を直視することなく、家庭教育支援条例の制定などで野合しながら、選挙協力の見返りに統一教会の存在を認めてきた。

また、日本では統一教会信者のみならず、多くの市民が植民地支配の実態や日韓双方の歴史認識の相違、一九九五年の村山談話やアジア女性基金など政府・民間の対応について知らない。高校生までの公教育において東アジアの近代を日本史や世界史の授業で時間を割いて教えてこなかったためである。そんな日本人が突然統一教会に誘われ、一方的な歴史観を教えられ、罪の意識を喚起され、贖罪を求められたときに、善良な人ほどその言説を信じ、責任を感じてしまうのである。

宗教リテラシーと歴史認識の貧困がカルト脆弱者を生み出す。私は大丈夫と思いつ込んでいる政治家・メディア・市民もカルト脆弱者になりうる。だからこそ、人文社会的な

のために次世代への信仰継承に腐心しているが、〈信仰と自由〉の関係をわがこととして反省的にとらえ返すことが必要である。その経験が二世信者への支援に役立つだろう。

③〈政治―宗教〉の関係を再検討

統一教会―自民党のみならず、宗教界における政治家の支援・後援のありかたも再検討が必要であり、〈創価学会―公明党〉の政治過程における役割なども議論の俎上にのせるべきだろう。これについても櫻井義秀・猪瀬優理編『創価学会——政治宗教の成功と隘路』（法蔵館）の近著を参照していただければ幸いである。

最後になるが、統一教会問題にしても「カルト問題」にしても、問題解決や状況の改善を政府に期待しすぎるのは危うい。立法措置や行政的対応に即効性を期待すると失望することにもなる。中長期的には、市民個々人がカルト的勧誘や要求に対して毅然と対応できるよう宗教リテラシーと歴史認識を持てるように学校教育や社会教育をしつかりやるしかない。

そんな見込みは甘いと言われるかもしれない。しかし、統一教会を三〇年来調査研究してきた人間の言として読者の皆さんには記憶にとどめてほしい。